

計画事業番号	00211	事務事業名	特別支援教育推進事業	担当部署	教育部学校教育課	電話	内線4822
--------	-------	-------	------------	------	----------	----	--------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	学校教育法第81条				
事務事業開始年度	平成17年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 2 章) 人と文化を育むまち (第 1 節) 「生きる力」を育む学校教育の推進 (施策 6) 特別支援教育の充実
2 対象	発達障がいを含む障がいのある児童・生徒
3 目的と内容	特別な支援を必要とする子どもたちの個々の教育的ニーズに対応するため、特別支援学級に食事や排泄などの介助や移動時の補助など児童生徒の介助をする特別支援学級介助員を、通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の生活面や学習支援等を行う特別支援教育支援員を配置する。また、特別支援教育の教育環境整備、学校内の体制の整備、学校、保護者に対する支援体制の充実を図る。
4 実施内容(手段)	28年度まで <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員を14名配置 ・特別支援教育支援員を19名配置 ・特別支援学級の備品整備等の教育環境を整備 ・教職員、特別支援教育支援員の資質向上のため、研修会、講演会、情報交換会を開催 ・相談チームによる相談、指導業務 等
29年度	内容的には前年度と同様であるが、 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員を14名配置 ・特別支援教育支援員を22名配置(新たに中学校に3名配置) ・特別支援学級の備品整備等の教育環境を整備 ・教職員、特別支援教育支援員の資質向上のため、研修会、講演会、情報交換会を開催 ・相談チームによる相談、指導業務 等

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
特別支援教育支援員の配置(19人)	特別支援教育支援員の配置(19人)	特別支援教育支援員の配置(22人)	特別支援教育支援員の配置(23人)	特別支援教育支援員の配置(23人)	特別支援教育支援員の配置(23人)	特別支援教育支援員の配置(23人)	特別支援教育支援員の配置(23人)
特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)	特別支援学級介助員の配置(14人)
相談・指導の実施	相談・指導の実施	相談・指導の実施	相談・指導の実施	相談・指導の実施	相談・指導の実施	相談・指導の実施	相談・指導の実施
教員研修の実施	教員研修の実施	教員研修の実施	教員研修の実施	教員研修の実施	教員研修の実施	教員研修の実施	教員研修の実施
特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催	特別支援教育講演会の開催
検査器具等の整備	検査器具等の整備	検査器具等の整備	検査器具等の整備	検査器具等の整備	検査器具等の整備	検査器具等の整備	検査器具等の整備

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。【2015推進計画にて拡大】		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	拡大	今後は、西の里小中学校陽香分校についても、個々の児童生徒の教育的ニーズに対応するため、支援員を配置し、特別支援教育の充実を図っていく。【2017推進計画で拡大の要求済み】		
2次評価	保留	2017推進計画の決定による。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			37,214		41,854		43,590		43,590	
事業額	直接事業費	国支出金	0		0		0		0	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	37,214		41,854		43,590		43,590	
	① 合計	37,214		41,854		43,590		43,590		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	3,360	0	3,360	0	3,360	0	3,360	0	
総事業費①+④			40,574		45,214		46,950		46,950	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①特別支援学級設置校数	目標値	16	16	16	16
		実績値	16			
	②特別支援教育支援員配置数	目標値	16	16	16	16
		実績値	11			
③特別支援学級介助員配置数	目標値	14	14	14	14	
	実績値	14				
④	目標値					
	実績値					
成果指標	①	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				
	②	目標値				
【指標の定義(算式等)】	実績値					
③	目標値					
【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	教育環境を整備することは、子育て支援等で上位計画の達成に大きく寄与している。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	特別な支援を要する児童生徒の情報を教職員と共有し、細やかな配慮を行うことで、児童生徒本人のみならず、すべての児童生徒の教育目標の達成に成果がある。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	支援を要する児童生徒の状況は様々であり、個別に対応していくためには人的配置を増加させることが望ましい。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	支援員・介助員とも業務の専門性が高く、ボランティアに頼ることも難しいため、現状の方法以外考えられない。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】

法律の義務付けあり

法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】
(事業担当部局が評価)

民間等での実施または市民等との協働が可能である。

民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。